

①太陽光発電（10kW未満）：

		（参考）2020年度	2021年度	2022年度
調達価格		21円/kWh	19円/kWh	17円/kWh
資本費	システム費用	29.0万円/kW	27.5万円/kW	25.9万円/kW
運転維持費		0.30万円/kW/年	2020年度の想定値を据え置き	2020年度の想定値を据え置き
設備利用率		13.7%	2020年度の想定値を据え置き	2020年度の想定値を据え置き
余剰売電比率		70%	2020年度の想定値を据え置き	2020年度の想定値を据え置き
自家消費分の便益		26.33円/kWh	26.44円/kWh	26.44円/kWh
調達期間終了後の売電価格		9.3円/kWh	9.0円/kWh	9.0円/kWh
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）		3.2%	2020年度の想定値を据え置き	2020年度の想定値を据え置き
調達期間		10年間	10年間	10年間

※ 太陽光発電（10kW未満）に限り、当該調達価格に消費税相当額を含むものとする。

※ 2022年度は、特定調達対象区分等のみの対象とし、交付対象区分等の対象としない。

②太陽光発電（10kW以上50kW未満）：

	（参考）2020年度	2021年度	2022年度
調達価格	13円/kWh+消費税	12円/kWh+消費税	11円/kWh+消費税
調達期間	20年間	20年間	20年間

※ 2021年度・2022年度について、2020年度の自家消費型の地域活用要件を据え置き。

※ 2022年度は、特定調達対象区分等のみの対象とし、交付対象区分等の対象としない。

③太陽光発電（50kW以上250kW未満）：

	（参考）2020年度	2021年度	2022年度
調達価格（注1）	12円/kWh+消費税	11円/kWh+消費税	10円/kWh+消費税
基準価格			10円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

（注1）2022年度は、特定調達対象区分等の入札対象区分等の下限は来年度以降の本委員会で検討するため、50kW以上入札対象区分等の下限未満。特定調達対象区分等の入札対象区分等の下限が250kW未満の場合、入札対象区分等の下限以上250kW未満は表④のとおり。

④太陽光発電（250kW以上1,000kW未満）：

	（参考）2020年度		2021年度	2022年度
調達価格	入札制		入札制	入札制
供給価格上限額	第6回12円 （事前非公表）	第7回11.5円 （事前非公表）	表⑥のとおり （事前公表）	—
基準価格				10円/kWh
調達期間/交付期間	20年間		20年間	20年間

⑤太陽光発電（1,000kW以上）：

	（参考）2020年度		2021年度	2022年度
調達価格	入札制		入札制	
供給価格上限額	第6回12円 （事前非公表）	第7回11.5円 （事前非公表）	表⑥のとおり （事前公表）	—
基準価格				入札制
調達期間/交付期間	20年間		20年間	20年間

※ 2022年度について、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（調達価格は入札制）とする。

⑥太陽光発電（2021年度入札制（250kW以上））

	第8回	第9回	第10回	第11回
供給価格上限額	11.00円	10.75円	10.50円	10.25円

⑦解体等積立基準額（太陽光（10kW以上））：

認定年度（注2）		（参考）調達価格/基準価格	解体等積立基準額
2012年度		40円/kWh	1.62円/kWh
2013年度		36円/kWh	1.40円/kWh
2014年度		32円/kWh	1.28円/kWh
2015年度		29円/kWh 27円/kWh	1.25円/kWh
2016年度		24円/kWh	1.09円/kWh
2017年度	入札対象外	21円/kWh	0.99円/kWh
	第1回入札対象	落札者ごと	0.81円/kWh
2018年度	入札対象外	18円/kWh	0.80円/kWh
	第2回入札対象	（落札者なし）	—
	第3回入札対象	落札者ごと	0.63円/kWh
2019年度	入札対象外	14円/kWh	0.66円/kWh
	第4回入札対象	落札者ごと	0.54円/kWh
	第5回入札対象	落札者ごと	0.52円/kWh
2020年度	10kW以上50kW未満	13円/kWh	1.33円/kWh
	50kW以上250kW未満	12円/kWh	0.66円/kWh
	250kW以上	落札者ごと	0.66円/kWh
2021年度	10kW以上50kW未満	表②のとおり	1.33円/kWh
	50kW以上	表③～⑤のとおり	0.66円/kWh
2022年度	10kW以上50kW未満	表②のとおり	1.33円/kWh
	50kW以上	表③～⑤のとおり	0.66円/kWh

（注2）簡易的に認定年度を記載しているが、調達価格/基準価格の算定において想定されている廃棄等費用を積み立てるという観点から、実際には、適用される調達価格/基準価格に対応する解体等積立基準額が適用されることとする。なお、参考として記載している調達価格については「+消費税」を省略している。

⑧陸上風力発電（新設（250kW未満））：

	（参考）2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注3）	18円/kWh+消費税	17円/kWh+消費税	16円/kWh+消費税	15円/kWh+消費税
基準価格（注4）			16円/kWh	15円/kWh
資本費	28.2万円/kW	2020年度の想定値を据え置き	27.9万円/kW	27.5万円/kW
運転維持費	0.93万円/kW/年	2020年度の想定値を据え置き	2020年度の想定値を据え置き	2020年度の想定値を据え置き
設備利用率	25.6%	2020年度の想定値を据え置き	26.8%	28.0%
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）	8%	7%	7%	7%
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	20年間

（注3）2023年度は250kW未満と特定調達対象区分等の対象範囲上限未満のより小さい方。

（注4）2022年度は50kW以上。2023年度の交付対象区分等の入札対象区分等以外の範囲は、来年度以降の本委員会で検討するため未定。

⑨陸上風力発電（新設（250kW以上））：

	（参考）2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
調達価格	18円/kWh+消費税	入札制	入札制	入札制
供給価格上限額		第1回17円/kWh （事前公表）	16円/kWh （事前公表）	15円/kWh （事前公表）
基準価格（注5）			16円/kWh	15円/kWh
資本費	28.2万円/kW	2020年度の想定値を据え置き	27.9万円/kW	27.5万円/kW
運転維持費	0.93万円/kW/年	2020年度の想定値を据え置き	2020年度の想定値を据え置き	2020年度の想定値を据え置き
設備利用率	25.6%	2020年度の想定値を据え置き	26.8%	28.0%
IRR（税引前） （法人税等の税引前の内部収益率）	8%	7%	7%	7%
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	20年間

（注5）2023年度の交付対象区分等の入札対象区分等以外の範囲は、来年度以降の本委員会で検討するため未定。

⑩陸上風力発電（リプレース）：

	(参考) 2020年度	2021年度
調達価格	16円/kWh+消費税	15円/kWh+消費税
資本費	27.4万円/kW	27.2万円/kW
運転維持費	0.93万円/kW/年	2020年度の想定値を据え置き
設備利用率	25.6%	2020年度の想定値を据え置き
IRR（税引前） <small>（法人税等の税引前の内部収益率）</small>	6%	5%
調達期間	20年間	20年間

⑪着床式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）：

	(参考) 2020年度	2021年度	2022年度
調達価格	入札制	32円/kWh+消費税	29円/kWh+消費税
供給価格上限額	34円/kWh		
基準価格（注6）			29円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

（注6）2022年度は50kW以上。

⑫浮体式洋上風力発電（再エネ海域利用法適用外）：

	(参考) 2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注7）	36円/kWh+消費税	36円/kWh+消費税	36円/kWh+消費税	36円/kWh+消費税
基準価格（注8）			36円/kWh	36円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	20年間

（注7）2023年度について、特定調達対象区分等は来年度以降の本委員会で検討するため未定。

（注8）2022年度は50kW以上。2023年度の交付対象区分等の下限は、来年度以降の本委員会で検討するため未定。

⑬地熱発電（15,000kW未満）新設：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注9）	40円/kWh+消費税	40円/kWh+消費税	40円/kWh+消費税	40円/kWh+消費税
基準価格（注10）			40円/kWh	40円/kWh
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	15年間

⑭地熱発電（15,000kW未満）全設備更新型：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注9）	30円/kWh+消費税	30円/kWh+消費税	30円/kWh+消費税	30円/kWh+消費税
基準価格（注10）			30円/kWh	30円/kWh
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	15年間

⑮地熱発電（15,000kW未満）地下設備流用型：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注9）	19円/kWh+消費税	19円/kWh+消費税	19円/kWh+消費税	19円/kWh+消費税
基準価格（注10）			19円/kWh	19円/kWh
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	15年間

（注9）2022年度・2023年度は1,000kW未満かつ地域活用要件あり。ただし、沖縄地域・離島等供給エリアは、1,000kW以上について地域活用要件なしの特定調達対象区分等にも該当する。

（注10）2022年度は50kW以上。2023年度の交付対象区分等の下限は、来年度以降の本委員会で検討するため未定。

⑯地熱発電（15,000kW以上）新設：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格	26円/kWh+消費税	26円/kWh+消費税		
基準価格			26円/kWh	26円/kWh
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	15年間

※ 2022年度・2023年度について、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（調達価格は26円/kWh+消費税）。

⑰地熱発電（15,000kW以上）全設備更新型：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格	20円/kWh+消費税	20円/kWh+消費税		
基準価格			20円/kWh	20円/kWh
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	15年間

※ 2022年度・2023年度について、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（調達価格は20円/kWh+消費税）。

⑱地熱発電（15,000kW以上）地下設備流用型：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格	12円/kWh+消費税	12円/kWh+消費税		
基準価格			12円/kWh	12円/kWh
調達期間/交付期間	15年間	15年間	15年間	15年間

※ 2022年度・2023年度について、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（調達価格は12円/kWh+消費税）。

⑱水力（200kW未満）新設：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注11）	34円/kWh+消費税	34円/kWh+消費税	34円/kWh+消費税	34円/kWh+消費税
基準価格（注12）			34円/kWh	34円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	20年間

⑳水力（200kW未満）既設導水路活用型：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注11）	25円/kWh+消費税	25円/kWh+消費税	25円/kWh+消費税	25円/kWh+消費税
基準価格（注12）			25円/kWh	25円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	20年間

㉑水力（200kW以上1,000kW未満）新設：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注11）	29円/kWh+消費税	29円/kWh+消費税	29円/kWh+消費税	29円/kWh+消費税
基準価格			29円/kWh	29円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	20年間

㉒水力（200kW以上1,000kW未満）既設導水路活用型：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格（注11）	21円/kWh+消費税	21円/kWh+消費税	21円/kWh+消費税	21円/kWh+消費税
基準価格			21円/kWh	21円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	20年間

（注11）2022年度・2023年度は地域活用要件あり。

（注12）2022年度は50kW以上。2023年度の交付対象区分等の下限は、来年度以降の本委員会で検討するため未定。

⑳水力（1,000kW以上5,000kW未満）新設：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格	27円/kWh+消費税	27円/kWh+消費税	/	
基準価格	/		27円/kWh	—
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	—

※ 2022年度・2023年度について、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（2022年度の調達価格は27円/kWh+消費税）。

㉑水力（1,000kW以上5,000kW未満）既設導水路活用型：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格	15円/kWh+消費税	15円/kWh+消費税	/	
基準価格	/		15円/kWh	—
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	—

※ 2022年度・2023年度について、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（2022年度の調達価格は15円/kWh+消費税）。

㉒水力（5,000kW以上30,000kW未満）新設：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格	20円/kWh+消費税	20円/kWh+消費税	/	
基準価格	/		20円/kWh	—
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	—

※ 2022年度・2023年度について、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（2022年度の調達価格は20円/kWh+消費税）。

㉓水力（5,000kW以上30,000kW未満）既設導水路活用型：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度	2023年度
調達価格	12円/kWh+消費税	12円/kWh+消費税	/	
基準価格	/		12円/kWh	—
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間	—

※ 2022年度・2023年度について、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（2022年度の調達価格は12円/kWh+消費税）。

⑳バイオマス（一般木材等（10,000kW未満））：

	（参考）2020年度	2021年度	2022年度
調達価格（注13）	24円/kWh+消費税	24円/kWh+消費税	24円/kWh+消費税
基準価格（注14）			24円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

㉑バイオマス（一般木材等（10,000kW以上）・液体燃料）：

	（参考）2020年度	2021年度	2022年度
調達価格	入札制	入札制	
供給価格上限額	第3回19.6円（事前非公表）	第4回－（事前非公表）	－
基準価格（注15）			入札制
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

㉒バイオマス（未利用材（2,000kW未満））：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度
調達価格（注13）	40円/kWh+消費税	40円/kWh+消費税	40円/kWh+消費税
基準価格（注14）			40円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

㉓バイオマス（未利用材（2,000kW以上））：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度
調達価格（注16）	32円/kWh+消費税	32円/kWh+消費税	32円/kWh+消費税
基準価格			32円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

（注13）2022年度は地域活用要件あり。（注14）2022年度は50kW以上。

（注15）2022年度について、液体燃料については50kW以上。ただし、沖縄地域・離島等供給エリアは特定調達対象区分等にも該当する（調達価格は入札制）とする。

（注16）2022年度は10,000kW未満かつ地域活用要件あり。ただし、沖縄地域・離島等供給エリアは、10,000kW以上について地域活用要件なしの特定調達対象区分等にも該当する。

③1 バイオマス（建設資材廃棄物）：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度
調達価格（注16）	13円/kWh+消費税	13円/kWh+消費税	13円/kWh+消費税
基準価格（注14）			13円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

③2 バイオマス（一般廃棄物その他バイオマス）：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度
調達価格（注16）	17円/kWh+消費税	17円/kWh+消費税	17円/kWh+消費税
基準価格（注14）			17円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

③3 バイオマス（メタン発酵バイオガス発電）：

	（参考）2020年度	（参考）2021年度	2022年度
調達価格（注16）	39円/kWh+消費税	39円/kWh+消費税	39円/kWh+消費税
基準価格（注14）			39円/kWh
調達期間/交付期間	20年間	20年間	20年間

（注14）（再掲）2022年度は50kW以上。

（注16）（再掲）2022年度は10,000kW未満かつ地域活用要件あり。ただし、沖縄地域・離島等供給エリアは、10,000kW以上について地域活用要件なしの特定調達対象区分等にも該当する。

※2021年度はバイオマス発電の新規燃料を認めない。

※主産物・副産物を原料とするメタン発酵バイオガス発電は、当該主産物・副産物が直接燃焼する場合に該当する区分において取り扱う。